



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4450 号 2018.6.19 発行

### 「ゲーム障害」、WHOが新疾病に認定 生活に支障、スマホ普及で依存広がる



産経新聞 2018年6月18日

ゲームショーで新作ゲームを試遊する男性=パリ（AP）

世界保健機関（WHO）は18日、オンラインゲームやテレビゲームのやり過ぎで日常生活が困難になる「ゲーム障害」を新たな疾病として認定、依存症の一つとして「国際疾病分類」の最新版に加えたと発表した。スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、ゲーム依存が広がり、日本など世界各国で問題化していることが背景にある。

WHO当局者は「概算でゲームをしている人の2～3%がゲーム障害とみられる」と指摘。これまで正式な病名はなかったが、国際的な標準となる病気の分類に盛り込むことで「各国で診断例が増えて研究が進み、治療法確立への寄与を期待する」と強調した。

ゲーム障害は、ゲームをしたい衝動が抑えられなくなり、日常生活よりゲームを優先し、健康を損なうなど問題が起きても続けてしまう特徴があると定義された。（共同）

### 自殺対策、地域の特性把握 SNSで若者相談も、18年白書

西日本新聞 2018年06月19日

政府は19日の閣議で「2018年版自殺対策白書」を決定した。自治体による自殺対策の計画作りを支援するため、国が、各地域で起きている自殺の特性に関する情報を分析して把握、提供することや、若者に効果がある会員制交流サイト（SNS）での相談事業を展開するための研究を進めることを盛り込んだ。

国内の自殺者は昨年まで8年連続で減少しているが、それでも人口10万人当たりの自殺者数を示す「自殺死亡率」は欧米の先進国よりも高いとされる。15～39歳では、死因の1位を占めており、白書は若い世代に関しては「国際的に見ても深刻」としている。

#### 2018年版自殺対策白書のポイント

- 自殺者は減少傾向にあるが、自殺死亡率は欧米の先進国と比べても依然として高い。特に若い世代に関しては、国際的に見ても深刻
- 国の自殺総合対策推進センターが、各地域で起きている自殺の特性に関する情報を分析して把握
- 自殺予防のための対策計画づくりの手引をまとめ、先進的事例を紹介した政策集とともに自治体に提供
- SNSを使った相談事業に関し、相談体制の整備やノウハウの研究を進める

### 障害者を職場の戦力に 人材育成の「就労移行支援事業所」 神戸新聞 2018年6月19日

4月に障害者の法定雇用率が引き上げられ積極採用する企業が増えつつある中、障害者が就労に必要な知識や技術を身につける「就労移行支援事業所」に注目が集まっている。

就職後の面談など手厚くサポートし、適材適所の人材育成が期待される。ただ、中小企業などではあまり知られておらず、見学会を開くなどして知名度アップを目指す。(末永陽子)

「サンヴィレッジ神戸元町センター」(神戸市中央区)は開設約2年で約30人の就職が決まるなど、同事業所として市内でトップクラスの就職率を誇る。20~60代の32人が在籍。それぞれの職種や資格に応じてパソコン操作や簿記、ビジネスマナー、模擬面接などのプログラムをこなす。



#### 就労移行支援事業所でパソコン操作を学ぶ利用者ら＝神戸市中央区栄町通4

高い就職率を支えるのは就職先の開拓を担う就労部。「介助が必要」「清掃や軽作業しかできない」といった先入観から採用に尻込みしてしまう企業は多い。そうした企業に対し見学会などを通じて理解を求め、有用な人材として生かしてもらおう助言を行う。障害を知ってもらった上で就職できるので、離職防止にもつながっている。

一方で、こうした「就労移行」を知らないまま、就職活動で挫折する人は少なくない。その背景について、同センターは「行政が、賃金を得て働く就労継続支援事業所を紹介するケースが多い

ため」と指摘する。

統括マネジャーの菅原ちひろさんは「障害の種類や程度は人それぞれ。スキルに応じた仕事があるので、人手不足に悩む企業に就労移行サービスを知ってもらい、障害者を戦力にしてほしい」とし、中小企業経営者への普及を呼び掛ける。

厚生労働省の全国調査によると、2016年の就労移行支援事業所は3323カ所(前年比5・6%増)で、増加傾向が続く。ただ、全国就労移行支援事業所連絡協議会は「約4割は就労実績がない」と指摘する。

#### ■兵庫は高い就職率

障害者の法定雇用率引き上げで企業の採用意欲が高まり、全国で障害者の就職件数は上昇基調だ。

厚労省によると、ハローワークを通じた就職件数は17年度9万7814件(前年度比4・9%増)で9年連続で伸びた。

兵庫県でも、17年度は前年度比219件(6・1%)増の3796件と8年連続で過去最高を更新した。就職率は49・8%で、全国の48・4%を上回り、就職件数は全国で8番目だった。

## 現場の職員を守る…訪問介護でセクハラ被害 ドアにチェーン「危険感じる」



読売新聞 2018年6月19日

訪問介護では、女性ヘルパーが1人で高齢者宅を訪れることも多い(神戸市で)

介護現場で働く人たちが、利用者やその家族からハラスメントを受ける事例が相次いでいる。多くは女性で、けがを負いそうになった深刻なケースもある。

「監禁されるかもしれない」。神戸市で訪問介護の仕事をしている介護福祉士の女性(53)は、約2年前の出来事を振り返る。

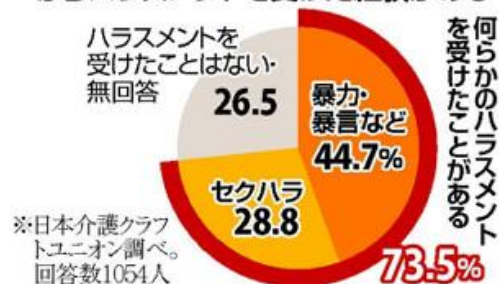
寝たきりの80歳代の女性宅。おむつ交換のため、玄関で靴を脱いだ際、「ガチャッ」という音がした。同居する50歳代の息子が、ドアの鍵を閉め、チェーンも掛けようとしていた。女性が警戒し、「すぐに帰るんで閉めんといてください」と言うと、息子は解錠した。

しかし、その後も訪れる度に同じことが繰り返された。母親のお

むつを替えている時、背後に気配を感じて振り返ると、息子が顔を近づけてきたこともあった。息子から「結婚しとん?」「きれいやな」などと言われた同僚もいた。

職員たちは対策を考えた。利用者宅はマンションの1階。玄関をふさがれても逃げられるよう、空気の入替えを口実に、部屋の出窓の鍵を外してから仕事を始めるようにした。服を上下とも5枚重ね着した。「何かあっても簡単にめくられないようにするため」だ。対策を講じた2か月後、母親が入院し、訪問サービスは終了した。

◆介護職の約7割が利用者やその家族からハラスメントを受けた経験がある



女性には「介護に携わる者としての使命感もあり、最初は『怖い』と思うこと自体が失礼と思いついていた。でも、あまりにひどいハラスメントに対しては、サービスの提供を断るという選択肢を職員も事業所も持つべきではないか」と話す。

事業所を運営する社会福祉法人「駒どり」の竹崎智博専務理事は、「職員の安全を確保しながら、介護を必要とする人の生活を支えていく方法を

考えなくてはならない」と語った。

ハラスメントでは済まされない被害もある。

「ベッドに突然押し倒され、頭が真っ白になりました」。都内の訪問介護事業所で働く介護福祉士の女性(34)は、3年前の体験を打ち明ける。

女性はその日、70歳代の男性宅を訪ね、男性とベッドに横並びで腰掛けていた。掃除や食事の準備など、提供するサービスについて説明し、署名をもらう必要があったからだ。ワンルームの男性宅にテーブルはなく、床も汚れていた。書類を広げられるのはベッドの上しかなかった。

男性は前触れもなく、覆いかぶさってきた。押しのけようとしたが、予想外に腕力が強かった。「ちょっと、落ち着いてください」。背中をさすって、なだめるように話しかけた。事なきを得たが、この家を1人で訪問できなくなった。

◆介護職が高齢者やその家族から受けたセクハラの内容



第三者の目 届きにくい

労働組合「日本介護クラフトユニオン」(東京)が4月に公表した調査結果(速報値)によると、介護職の73.5%が、高齢者やその家族からハラスメントを受けた経験があった。職種別では、自宅を訪問するヘルパーの被害が目立つ。

28.8%はセクハラで、被害者のほとんどは女性。「不必要に体に触れる」が最も多く、「性的な冗談を繰り返す」「胸や腰をじっと見る」が続いた。

自宅を訪ねて介護をする仕事では、夜間に女性職員が1人で家を訪れることも多い。兵庫県では対策として、問題のある利用者宅に職員が2人1組で訪問できるよう、人件費の一部を補助する事業を今年1月に始めた。ただ、人手に余裕のある事業所が少ないこともあり、3月末までの利用実績はゼロだった。

この問題に詳しい城西国際大の篠崎良勝准教授は、「自宅は介護施設と違い、第三者の目が届きにくい。しかも、利用者や家族にとっては日常空間なので、介護職員に対し上から目線にもなりがちだ。事業所同士で悪質な利用者のブラックリストを共有する、業界全体で相談窓口を設けるなどの対策が必要ではないか」と提案している。(板垣茂良)

社説 直下地震対策に甘さはないか

日本経済新聞 2018年6月19日

大阪府北部を中心に最大震度6弱の地震が起き、多くの死傷者が出た。2年前の熊本地震などと比べて地震の規模は小さいが、広い地域で都市機能がまひし、被害を広げた。直



下地震への備えに甘さはないか。被災地だけでなく全国の都市で総点検すべきだ。

地震は18日午前8時前に起き、気象庁によればマグニチュード（M）6.1だった。M7級だった1995年の阪神大震災や熊本地震よりも規模は数段小さいが、都市機能への影響は大きかった。

プールの壁や塀が崩れて死者が出たほか、落下物などによる負傷者は数百人に達し、エレベーターに閉じ込められた人も続出した。交通機関が止まって通勤・通学が混乱し、百貨店の休業や工場の操業停止も相次いだ。

気象庁は今後2、3日程度は規模の大きな地震が続発する恐れがあるとして、警戒を呼び掛けている。地震で傷んだ建物や地盤が、新たな揺れや雨などで崩れる恐れもあり、二次災害への注意も怠れない。

今回の地震は直下地震への都市のもろさを浮き彫りにした。耐震基準を満たさない建物だけでなく、古い塀や壁なども点検や補修を急ぐべきだ。ハード面の対策だけに頼らず、通学路や避難路は危険な構造物の近くを避けるなど、ソフト面の対策強化も要る。

医療機関でも、非常用電源が使えなかったり機材が不足したりする病院があった。災害時に拠点となる施設がこれでは困る。企業も物流の要やバックアップ拠点が機能したのか、事業継続計画（BCP）を点検すべきだ。

日本の都市ではM6～7の地震がどこでも起こりうる。とくに政治や経済活動が集中する首都圏では今回の地震から教訓を導き、対策見直しに生かす必要がある。

西日本でも次の南海トラフ地震が近づいているとみられ、それに伴う内陸地震が増えている。今年4月の島根県西部地震でも人や建物の被害が出た。地震をよそ事と考えずに対策を強めるときだ。

## 社説 大阪で震度6弱 都市直下地震にどう備えるか 読売新聞 2018年06月19日

通勤・通学時間帯の地震が、大都市・大阪を混乱に陥れた。防災体制に隙はなかったか。大阪府北部を中心に、最大震度6弱の地震が起きた。これだけの揺れが大阪を直撃したのは、記録が残る1923年以降では初めてだ。

倒れたブロック塀の下敷きになった9歳女児ら、4人の死亡が確認された。家屋の倒壊や火災といった被害が各地で相次ぎ、多数の負傷者が出ている。

一時は、鉄道や高速道路などの交通網が広域でマヒし、膨大な数の人の移動が長時間にわたって阻まれた。エレベーターが停止した高層ビルやマンションも多い。都市直下型地震が及ぼす影響の大きさを見せつけられた。

ガスや水道などのライフラインが寸断され、被災地域の生活に支障が出ている。都市機能の回復を急がねばならない。

政府は、首相官邸の危機管理センターに対策室を設置した。関係自治体と密接に連携して、被災状況の把握と救助・救援活動に全力を挙げてもらいたい。

都市直下の断層が動いた地震である。震源周辺では、有馬—高槻断層帯などの活断層が複数、確認されている。今回を引き金に、別の地震が起きる恐れもある。引き続き、警戒は怠れない。

損傷した家屋は倒壊しやすい。傾斜地では地盤が緩んでいる。避難所に一時的に移ることは、命を守るのに役立つ。自治体は危険箇所の住民に避難を促すべきだ。

今回は崩れなかったブロック塀も、強度が低下しているかもしれない。安全が確認されるまでは、近寄らないようにしたい。

社員が出勤できず、操業停止を余儀なくされた企業もある。

政府は、大災害に備えて、事業継続計画を策定するよう企業に呼びかけている。内閣府によると、大企業の6割は作成済みだが、大阪に多い中堅企業は3割にとどまる。社員の安否確認システムが不備な中堅企業も少なくない。地域経済への影響を最小限に抑えるため、各企業は、万が一への備えを改めて点検すべきだ。

首都直下地震の発生も懸念されている。群馬県内を震源とする大きな地震は長らくなかったが、17日に震度5弱の地震が発生した。千葉県では、群発地震を誘発する地中の大規模な滑り現象「スロースリップ」が起きている。

東海沖から九州にかけては、南海トラフ巨大地震が要警戒だ。

どこでも、大地震は起こり得る。それを肝に銘じたい。

## 社説 大阪府北部で震度6弱 大都市直下型の恐ろしさ 毎日新聞 2018年6月19日

大都市直下型地震がいかに広範な影響を及ぼすかを改めて示した。

大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震が起き、高槻市の女児ら4人が死亡、多数の負傷者が出た。大阪府での6弱の観測は初めて。

会社員や学生が職場や学校に向かう時間帯だった。JRや私鉄など近畿一円の交通機関がストップし、通勤、通学の移動ができなくなった。

ライフラインも混乱した。大阪府内を中心に最大約17万軒が停電した。高層のマンションやオフィスビルなどのエレベーターが停止し、閉じ込められた人が相次いだ。

ガスの供給停止や断水が広い地域で起きている。帰宅に困ったり、食料品や日用品が必要になったりしている人もいる。

都市機能に大きな支障を来すのが大都市震災である。関係機関は避難所の確保や生活物資の支援などに全力を挙げてもらいたい。

犠牲になった女児は、市立小学校の倒壊したブロック塀の下敷きになった。通学路に設けられた塀沿いの安全通路帯を歩行中に被災したとみられるという。痛ましい限りだ。

ブロック塀の設置基準は建築基準法施行令で定められている。塀の倒壊で多くの死者が出た宮城県沖地震後に改正され、規模に応じて鉄筋による補強などが義務づけられた。

だが、安全が最優先される小学校の施設なのに高さなどの基準に適合していなかった。高槻市長は死亡事故について謝罪したが、法令違反が事故につながった可能性があり、行政責任が厳しく問われる。

近畿は日本でも活断層が多い地域の一つだ。今回の地震は六甲山地から大阪北部に延びる「有馬-高槻断層帯」のごく近くで起きた。

震源周辺には、大阪府内を南北に貫くように走る「上町断層帯」など複数の活断層が存在している。今回の地震の影響を受けて活動する可能性を指摘する専門家もおり、今後も警戒が欠かせない。

東京を襲う首都直下地震は今後30年の発生確率が70%程度と予想されている。東日本大震災で東京は震度5強だったが、大混乱に陥った。

一極集中が進んだ東京で今回と同じ規模の地震があれば被害は大阪をはるかに上回るだろう。対策の総点検が改めて必要だ。

## 【主張】大阪北部地震 耐震と火災予防の徹底を 産経新聞 2018年6月19日

18日朝、大阪府北部で最大震度6弱の地震が発生し、ブロック塀の倒壊などによる死者、負傷者が出た。

気象庁によると地震の規模を示すマグニチュード(M)は6.1、震源の深さは13キロと推定される。今後1週間程度は同程度の強い揺れを伴う地震発生の恐れがある。

今回の揺れに耐えた家屋や斜面でも、倒壊、崩落のリスクが高まっている可能性がある。

余震や誘発地震による二次災害で、犠牲者を出してはならない。「命を守る」ことを最優先に、住民の避難や安全確保行動を徹底すべきである。

高槻市では、小学校のプールの外壁が道路側に倒れ、登校中の9歳の女児が死亡した。学校は、児童生徒や地域住民の命を守るべき施設である。

一昨年4月の熊本地震で、自治体の庁舎や学校、体育館など公共施設の耐震化が必須で

あり、先送りしてはならないことを、全国の学校、自治体関係者は強く認識したはずではなかったのか。

耐震性の不備により、犠牲者を出した学校や市の責任は、極めて重い。

地震が起きた京阪地域は大小の活断層が密集している。大阪市の中心部を走る上町断層や生駒断層帯、京都西山断層帯、花折断層帯では、今回よりも規模が大きいM7・5前後の内陸直下型地震の発生が想定される。平成7年の阪神大震災以降は次の南海トラフ地震に向けて、地震の活動期に入ったとされる。規模の大きい直下型地震が起きやすい状態は、南海トラフの活動が終息するまで続くのだ。

東日本でも、群馬県で17日に震度5弱の地震が起きた。房総沖ではスロースリップと呼ばれる現象が起き、千葉県を中心に地震活動が活発化している。

南海トラフ地震や首都直下地震にとらわれ、日本列島のどこでも起こり得る内陸直下型地震への備えが先送りされてはいないか。

大阪北部地震の余震、誘発地震に対する短期的な警戒とともに、中長期的な視野で全国の地震防災体制を再点検すべきである。

大阪北部地震ではブロック塀をはじめとする建造物の倒壊が目につき、木造住宅の火災もあった。家庭や職場でも、耐震化や家具の固定、火災防止などの取り組みを徹底したい。

#### (社説) 大阪北部地震 災害への備え、点検を 朝日新聞 2018年6月19日

23年前の阪神・淡路大震災を思い出した人も多かったのではないか。

きのうの朝、大阪府北部を中心に関西の広範囲が激しい揺れに見舞われた。最大で震度6弱を記録し、4人が死亡、大勢のけが人が出た。建物の損壊や火災、停電、水道管の破裂といった被害のほか、鉄道がとまって通勤・通学客が立ち往生するなど、帰宅時まで混乱が続いた。

気象庁によると、地震は神戸市から大阪府高槻市に延びる断層帯のごく近くで発生したとみられる。大阪平野の周辺にはこうした活断層が密集する。今回の地震が引き金になって、近くの断層が動く危険性を指摘する専門家もいる。震度7の大きな揺れが実は「前震」で、その後には本震が襲った、おととしの熊本地震のような例もある。

まずは、さらなる揺れにそれぞれが備えることだ。

避難先や避難ルートを承知しているか。互いに安否を確認しあう方法を決めているか。水や非常食など、とりあえずの暮らしに必要なものは用意しているか。家庭、学校、職場、地域で改めて確かめてほしい。

そのうえで、今回の地震で明らかになった課題にも向き合っていかなければならない。

登校途中の高槻市の9歳の女の子と、大阪市東淀川区の80歳のお年寄りが、崩れてきたブロック塀の下敷きになって亡くなった。また、駅構内のつり下げ型掲示板の落下が報告された。地震対策というと建物の耐震補強に関心が集まりがちだが、こうした街なかには潜む危険にも目を向けていく必要がある。

東日本大震災のとき、ストップした鉄道にかわって自動車で移動しようとする人で、首都圏の道路は身動きがとれなくなった。きのうの関西でも同じような渋滞が各地で相次いだ。

救急車や消防車、警察車両の通行に支障は生じなかつたらうか。「無理に目的地に向かうとせず、安全な場所で待機する」という非常時の基本を、一人ひとりが徹底したい。

企業にとっては、活動をどう継続させるかは危機管理の眼目の一つだ。だが、発災からの時間や状況を見て柔軟に対応しなければ、従業員の安全は守れず、社会に迷惑をかけることにもなりかねない。

気象庁は「M6程度の地震は日本全国、いつでも、どこでも発生しうる」と指摘した。

地震列島に住んでいることを自覚し、備えを一步ずつ前へ進める。関西を襲ったきのうの地震を、その認識を新たに作る機会にしたい。

**社説 大阪「震度6弱」 直下型の備え再点検を** 北海道新聞 2018年6月19日

人口密集地の大阪府北部をきのう最大震度6弱の地震が襲った。

少なくとも4人の死亡が確認され、けが人は多数に上る。

政府や自治体は、被災者の救命救急、住民の安否確認などに全力を挙げてもらいたい。

住宅の火災が発生し、鉄道は運転を見合わせ、電気やガス、水道の止まった地域も出た。

今後1週間程度、同程度の揺れが起きる可能性があるという。

2016年の熊本地震では2回目の揺れが本震となり、隣の断層が誘発されて動いたことなどが記憶に新しい。

周辺住民には引き続き、細心の注意が求められる。

大阪府での震度6弱の地震は、1923年（大正12年）に観測が始まって以降初めてだ。直近には群馬県で震度5弱、千葉県で震度4の揺れが起きている。

地震は日本のどこでも起こることを認識し、防災体制に不備がないか再点検する必要がある。

今回の地震は、地下の浅いところで起きた直下型だ。

大阪府付近は、断層帯が縦横に走っている。甚大な被害が危惧されている南海トラフ巨大地震だけでなく、直下型地震の発生も心配されていた。

9歳女児が倒壊したブロック塀に挟まれて亡くなった。

78年の宮城県沖地震では、犠牲になった28人のうち10人以上が塀の下敷きになって死亡し、政府は81年に建築基準法を改正して耐震基準を強化した。

にもかかわらず、その後も塀の倒壊による被害が後を絶たない。徹底的な検証が必要だ。

活断層は、道内を含めて全国で2千以上見つかっている。

200万近い人口が集中する札幌市の地下にも複数の活断層があり、最大で震度7の直下型が予想される。地盤が波打ち、液状化の跡も確認されるなど、過去の大地震の痕跡が残っているという。

札幌市の場合、とりわけ冬の被害が懸念され、建物に閉じ込められて脱出できず多数の凍死者が出る可能性が指摘されている。

自治体は、ハザードマップの更新や、避難方法、災害弱者への支援などに気を配り、住民に広く周知する責務がある。

住民も行政任せにせず、一人一人が主体的に取り組むことが命を守ることにつながるはずだ。

今回は通勤・通学の途中で揺れに見舞われた。家族の間で避難路や避難場所を決めておくなど、普段からの備えが欠かせない。

**社説:いつ、どこでも起きる 大阪で震度6弱** 中日新聞 2018年6月19日

地震国ニッポン。今度は大阪で起き、広範囲で揺れた。都市直下型地震は被害が大きくなりやすい。それに見合って防災は進化しただろうか。

**(1) 再び塀は倒れた**

四十年前の一九七八年六月十二日、宮城県沖地震があった。死者二十八人のうち十八人がブロック塀などの下敷きで亡くなった。電気、ガス、水道といったライフラインはズタズタになり、鉄道は止まった。私たちは都市型災害の恐ろしさを知ったはずだった。

今回の地震で、通学途中の女児と、見守り活動に行こうとしていた男性の二人が塀の下敷きとなって死亡した。宮城県沖地震の教訓を生かせず、命を守れなかったのが残念だ。

建築物の大きな被害は報告されていない。火災も非常に少なかった。防災力は改善されてきたと考えたいが、ガラスや看板、壁材などの落下はあった。エレベーターに閉じ込められた人もいた。

気象庁の発表も変わった。

一昨年の中東地震までは余震情報だったが、今回は「過去の事例では、大地震発生後に同程度の地震が発生した割合は1～2割あることから（中略）最大震度6弱程度の地震に注意してください」となった。家屋やビルが傷んでいたら、応急危険度判定士のような専門家に耐震性を判断してもらうことが大切である。

残念ながら地震は予知できない。今回は有馬一高槻断層帯との関連が注目されているが、同断層帯はZランク、つまり三十年以内の発生確率は0・1%未満。確率上、起きそうもないが、マグニチュード（M）6クラスの地震は、長期評価の対象にもなっていない。いつ、どこでも起きるのだ。

## （2）自治体の発信は？

被災地では混乱が続いている。交通網は乱れ、ライフラインはまだ完全には復旧していない。大都市の場合、経済的な被害は、地震による直接被害だけでなく、地震後の混乱によるものも大きい。日常生活が早く戻ることに期待したい。

震災ではよく、災害弱者の安全確保が課題となる。早い復旧は災害弱者には特にありがたい。

訪日外国人が急増しているが、言葉が通じないなら災害弱者になる。大阪だけで年間の訪日外国人の宿泊者数は一千万人を超える。多くは中国、韓国、台湾から。ホテルの中には外国語で対応できるスタッフがいない施設もある。英語だけでも多い。

外国人の中には「日本に来て初めて地震を経験した」という人が多そうだ。その恐怖感を和らげるためにも、多言語で情報を伝える仕組みが必要である。

インターネットの普及で、災害時にネットを利用することが政府や自治体などで検討されている。情報の提供と収集を狙う。

例えば、大阪市危機管理室は公式ツイッターで「大阪市内での災害時の情報や防災情報を発信します」と書いてある。だが、直後に「午前7時58分頃に強い地震が発生しました。テレビなどの情報を確認してください」と書き込んだ後、約四時間、情報は出ていない。発生直後に情報を発信するのは、どこの自治体でも難しい。災害対応が一段落したら、ぜひ、検討してほしい。

ネットの活用を研究、実践している非政府組織（NGO）もある。連携するのも一案だろう。

防災でよく話題になるのは、首都直下地震と南海トラフ地震。三十年以内の発生確率はそれぞれ70%程度と70～80%である。この二つの地震の被害想定区域に住んでいない人の中に「自分の住んでいる所は地震はない」との誤解はないだろうか。

大阪市は従来、南海トラフ地震と併せ市の中心部を南北に走る上町断層を警戒していた。市街地に活断層があるのは、名古屋も京都も神戸も同じである。

## （3）大地動乱の時代

南海トラフ地震は、過去にも繰り返し起き、発生前に地震活動が活発化するとの見方がある。東日本大震災によって、日本列島の地殻には大きなひずみが生じ、それがいまだに解消されていないとの指摘もある。

どこでも起きる可能性があるM6クラスの地震だが、震源が浅ければ大きな揺れを引き起こす。被害は補強されていないブロック塀や転倒防止の対策がない家具など、弱い部分に集中する。

日本が地震国といっても、大きな地震が続く時期もあれば、少ない時期もある。戦後は少ない方だった。その実体験をもとに油断してはいけない。むしろ「大地動乱の時代」に入ったと覚悟し、日ごろの減災に努めたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

